

頬といふもののうち一割五分をどうしても納めなければならんということになるのかどうか。

○政府委員(平川守君) つまり小作料の額そのもののほうは、通常その畠において生産される作物、それにその土地で売った場合の値段、こういうものを受けますというと、実際この畠一反歩からは年にどのくらいの収入が、収穫があるものだと、こういうことがわかるわけです。それに對して小作料のほうは、それから比べれば一割五分よりはずつと下のところに通常きめられておる。で、例えば具体的に「ごぼう」とか、「なす」とかいうような、そういう作物のどれを栽培するのが有利であるかどうか、市場の関係その他でこそそないう作物を植えるのが有利であるかどうか、或いはそういう作物を植えて今の市場価格で引合うかどうかといふようなことは、これはいろ／＼当該の農家において選択をしなければならん問題であると思いますが、ともかくそこで恐らく一番有利と思われるものを植えるわけであると思う。少くとも畑であれば、麦とか、「いも」が植わると、そういう前提で小作料といふものはきまつて、かなり低いところに統制されておる。で、この一割五分云々というのは、それが通常予想されるよりも非常に値段が下落したとか、或いは非常に災害で収穫が落ちたとか、これが超過する程度にまで減産があつたとか、或いは値段が急に下つたとか、こういう場合にその当該年度について小作料をもう少し引いてもらいたいと

いう要求ができるという、これは臨時的な場合を想定した二十四条というの規定期であるわけです。一般的にお話を聞いては、最高この程度の小作料しか合わないかということは一般の小作料の統制そのもののほうで、この農地については規定であるわけです。一般的にお話を聞いては、最高この程度の小作料しか合わないかということは二十一條の一般的規定できめられるわけです。

○松永義雄君 又あとへ戻つて質問したいのですが、この二十四条の米はまだ統制になつてゐるし、麦は買上価格の統制見たいなものになつてゐる。そこでその価格の算定法というものは、一応農民の生活といふのは見られてゐるわけです。そこから二割五分を引いてもなお且つ農民の生活は立つし、客観的に言えば再生産費もそこから出るというふうに考えられて、そしてそれから二割五分を引いても差支えないとする。小作人もいいし、地主もいいのだ。ところがこの二行目になりますと、これは自由販売の問題、だから販売価格は保障されておらないのです。

て、「じぼう」の一本や二本は残ります。残る「じぼう」の一本から一割五分を引いて納めなきやならんのか、こういうことを聞いています。そういうふうにこの規定の解釈はあるのじやないかと思う。ならなきや構わない。そういうふうにならなきやないと。それから一般的の場合とおつしやるが、これはデフレということは農林省の歴史をひもといて見ればすぐわかる通り、農産物の下落ということは一時的の現象でなくて、常に起り得る現象であるということはすでによくわかっていることなんですね。これあるがために問題が起きたということは、しばらくここで私が言うておることなんで、いい加減に言うておるのじやない。終戦後土地が減ったからとか、人口が殖えたから決して農産物は下がらんのだと、そういう考え方で言われているらしいが、それに對しては、私たって又それに対する理論に対してもこつちも反駁の理論は持つております。そういうこの問題の直接、境外のことは別にして、問題は、私の聞いているのは、生産者が利益の如何に、有無にかかわらず、その収入に対して一割五分といふものをとられるのかどうかという、一割五分以下には下げられないのかどうかということを聞いておる。ただそれだけです。

とで定額金納というとんどで納める。而不是常に小作者に不利であるといふことは、金額は非常に低いところに押えていられるわけです。大体申せば総収入の五%ぐらいのところに押えている。ところがこれはそういう原則でありますから、この原則を貫きます以上は、今度は耕農民において、その年の収穫が多かつたか、少かつたか、或いは価格が上つたか、下つたかというような危険は耕農民が負担するというのが建前であります。原則としてはその危険は耕作者が負担するのだ。併しお話のようにデフレーションがずっと来て、例えば農産物価格が一般的に半分以下落した、こういうようにデフレーションが続いたような場合には、この二十二条のほうで小作料の基準を動かします。従いまして一般的にその場合には全国的な小作基準というものが今度は下つて参りますがら、やはり総収入に対する五%とか、何%というような割合といふものは大体において維持されるわけです。ただ当該年度において急な理由によつて、何か例えば非常に災害で収入が激減したという、或い是非常な作物についての値下りがあつた、というようなことで基準を変更するに間に合わない。併し小作料の建前から言えば定額金納でありますから、反対にかかるわりなく、とにかく納めなきやならんという契約であるわけです。併しそういう契約でありますけれども、その六百円の小作料が生産物の激減、非常な減収或いは価格のほうの非常な変動下りによつて、これが米なら二割五分を更に上分或いは畠作物なら一割五分を更に上

廻るくらいに収穫のほうが減つて来たという場合においては、この小作料を六百円を四百円にしてくれとか、三百円にしてくれとかいうその割合は、収穫されたありますして、定額金納で低いところに定めてあるわけです。それは収穫なり、収入の危険といふものは農民自身までは要求ができますが、本来はそういう要求ができないというのが原則でが負担するのだという建前の下に小作物体系できておるところへ、臨時的な例外としてその年度の突發事情による減収の場合にはこの程度までは下げられる。従いまして、こういう二十四条が適用されるような場合には引きましては、それで以て農家の經營が立派に成立つというようなものではなかろうと思ひます。勿論それはそうでなからうと思ひますけれども、これはやはり定額金納の小作料の建前でもありますから、その場合には耕作者自身も或る程度の損害を負担する。これに対する救済策は別問題としまして、小作料関係の問題といたしましては、一応定期で契約しておるわけがありますから、減額請求権としてはこの程度までは請求できるというところにまあ押えなど、こういう考え方であるわけです。

例が過去において見られた。基準を定めると言つても農林省が定める基準は百姓は参つちやつてゐるのです。とてもそれは、もう二年くらいたつているのでしよう。一年ぐらいそこへでやられるかどうか知らないが、一年であれば、その年にやるということですから、そんなことじやとても過去の例、過去の実験に従つて只今の答弁はふさわしくないということ。それからとにかく小作農は生産者であるから、自分の損益は自分が一切負担し、自分が獲得するのだと、こういうお話でしようけれども、併しこれはいつも言うことで地主は不労所得ですよ、働かないのですよ。賃借人は働くのですよ。働かないで以て所得しようと、片方は一生懸命働いているのです。働いてもなお且つ再生産費を残すことのできないような小作料をとられるのです。これはひとり小作人だけの問題でないのであります。農産物の生産そのものに問題がある。その意味で一割五分を収入の、儲かつても儲からなくても一般的に価格できめてその一割五分をとる。それじや農民がとても立ちちはないのです。それから昔はこんな窮屈な規定はないのです。それから借地借家についても御承知の通りに何割何分というような規定はないのです。縛つて いる規定はない。相当入口は広いのであって、幅が広く法律ができて いる。調停へ行つても、裁判へ行つても、そのときの事情によつて、何も小作人だけのことと言つうのですが、モラトリアルムの運動が起つて来て、そして大きな問題

にまで発展した。これが起つてゐるのです。問題が起きてから基準を立てるとか、問題が、危機が来てからいろいろなことを考へると、ということでは、すでに過去の経験によつて我々は知つてゐるのだから、そういうことでは駄目なんです。あらかじめ我々は予防しなければいかんのだ、予防をして行かなければいかんのだ。それをだから躊躇つて、そういう危機のあるときには、單に一般的な事情によつて客観的にきめて行つて主觀的の事情はちつとも考慮しない。そういうものの考え方は或る時期にはこの法律が行われないときがある。実際問題として、こういう点は一般的に守つて行こうという気持がなければ駄目なんです。この法律で縛つておつて、そのために農民がもうやり切れんということにまで追い込むといふことは、それは法律の精神に合わないのです。そこで変転闊達な幅の広い規定にしておかなければならん。儲かつても儲からなくても客觀的にこれは定めるのだから、その一割五分を納める、金がなくても納めろといふことになる。余り議論しておつても私の議論とあなたの議論は出会わないから、この辺でやめておきますが、もう一遍一つあなたの考え方を聞いておきたい。

る程度のかなりの低額のところに押える。一応の我々の計算をいたしましては、小作人がその小作料を払つても自分の通常の収穫の中から必要な経費を、必要な最小限度の利潤を得て、その利潤の一部分から小作料を払える程度に小作料を押える。これは計算の仕方はいろいろあらうと思いますけれども、一応そういうところに小作料の額を抑える。そして一方農産物の価格維持政策とか、そういうことは別にやつてもらつて、その通常の収穫と大体の農産物の価格とのバランスから見ると、只今申しましたように5%とか、そういうところに押えられる。それを任意の契約に、自由契約に放任していることは危いのでありますから、これを或る程度に押えてそうして大体計算して見ると、まあ総収入の5%とか、そこらに大体抑えられて来るわけです。小作料の農地法に関する問題としましては、それだけに押えるということで、あとは定額金納でそれ以上はとらないのだぞ、収穫が多い場合にもそれ以上はとらないのだ、その代り収穫が少い場合には小作人が負担するのだと、こういう原則をとつておる。併し非常な、異常な災害とか、或いは物価下りの関係でその5%というのが一割五分を超えたと、こういう場合はその程度まで引下げることを請求できる、こういう考え方にしておるのでありますと、勿論これだけで以て小作人の経営が安全であるとか、或いはそれで収入確保が十分であるとかいうような意味では毛頭ありませんけれども、小作料の関係といたしましては、この程度の減額請求権を認め、この程度の小作料調整をやつておくことが適

○松永義雄君 この間も食糧斤長官も同じことを言つたのです。松永さんの言うことは、それは社会政策のことではなくできめる。どこへ行つてもそういうことを言う。農民を一体どこで助け置くべきことが然るべきだ。食糧斤長官はほかの場合と言う。皆、農政局長も……。お役所全体がほかのこと、ほのかのことと言つている。それじや一体どこへ行つて農民を保護し得るか。それからその次に、小作料をどうして定めておくかということと、減額請求といふことと、あなたは二つ一緒に考えておる。あなたの答弁から言うと、小作料はこの程度がいいのだ、客観的にこうきめておくのだ。静的状態としてそうきめておくのだ。併し減額請求という動く場合はどうかということを私はさつきから聞いているのです。減額請求、動かせる場合はどうか。動かす場合は考へておらないのですか。こういうことを言つておる。どちらに……。統制と自由経済の静的状態、動的状態、あらゆる内容がこの一つの条文の中に入つておる。だから変な文章になつて出て来る。まあいいです。そのくらいにしておきましよう。この点は……。もう一点、第二十五条に関連してリトン・コントラクト、文書契約、これは労働者の、団体協約の文書を以てするのですね。これは労働者を保護するため文書を以てするので、いふことです。日本の農村においても、昔の小作料といふ、賃貸借契約も、

ずかしいことは言わないで、政府の実に荒漬たるうちに繩抜けとか、繩抜けでないとか、いろいろあとで問題が起きてから騒ぐ。そしてスポーツ・コントラクトとしてフリーに小作人に適用されている。これは入り交えた結果はどうなつていているか。何度も言うのであります。どういうふうに、日本がどうなつたかということを頭に置いておかなければならぬ。あなたたちが心配してリトン・コントラクトという文書によつて契約しよう、作らせようとする。ところが契約書の内容なんですか、問題は……。あなたのほうで農林省のほうで内容を指示されるのかどうか、そういう点を一つ……。

○政府委員(平川守君) この内容につきましては、農林省のほうで雛型を示しまして、小作人が不利をこうむつたり、不当な何がないように雛型を示して指導しております。

○松永義雄君 今あるのですか。

○政府委員(平川守君) 只今持つて来ておりませんが、何でございましたらば、資料として差上げます。

○委員長(羽生三十君) 皆さんに配つて頂きたい。

○松永義雄君 なぜ私がそういうことを言うかといふと、あなたも家持ちかも知れないが、長い間借家して来て、借家契約の場合の印刷に刷つた文句がしづく大審院で問題になつて、それは例文だ、ちゃんと文句が書いてあるけれども、その文句は一口には無効だといった判例がしづく起つて来ているのです。都會の者においてすら、あの家を借りるときの弱みから、何でも判を押すのです。我々もそうなんです。

併しそういう契約書によつて追立てられたというものが非常に賃借人に苛酷にきておる。裁判所においては、そういうことはれつきとして書いてあるが、無効だという判決が昔からそういう例がたくさんあるのです。ましてや農民は利口じやないのですよ。これは私露骨に言うが、農村へ行つたつて、お前はほかだと言うのです。もう少ししかりしなければいかん。そういう農民に対し折角御親切に契約書で以て守つてやろう、農民を守つてやろうといふ御趣旨はよくわかりますよ。わかります。その点について何もとかく言うわけじやない。その内容の文句ですよ。例の印刷した賃貸借契約書のよつておつて、いろ／＼ないきさつから感情が爆発して出て行けということになつた場合、実際かわいそうです。そういう点で一遍契約書を、折角二十五条でできた趣旨は農民を保護してやろうといふ考え方からですが、それと違つたようなら契約書ができるようになった場合、事実取交わされたら、あなたがたが出て来て、これは駄目だというくらいの面倒を見せてもらいたい。一つ契約書の内容を提出して頂きたい。私の質問は終ります。

少しも変りない、ということをたび／＼聞いておるのですが、前の農地調整法というと十四条ノ五で、昭和二十一年十一月二十三日以降にいわゆる契約等をえたものは、これは慣行とみなすのだとつて限定しているのですね。つまりそれはここで言う利用権の当然の対象になるという意味だと思いますが、ここではそういうような年のはずですが、こゝではそういうような年限の限定がないで、ただ慣行という言葉が使われているわけですか、それとの関連はどういうふうに考えますか。

○政府委員(平川守君) これはこの法律案が恒久的な立法として今後長く律せられるわけですが、その場合に、考え方によりますと、只今の二十年何日以後、こういう限定をいたしておりますことが必ずしも適当じゃないのではないか。むしろ常識的に從来の慣行というものを、相当の期間の慣行がある、こういうふうに見たほうが、考え方たほうがむしろ実際問題として妥当はないかという考え方で落したのでありますし、別に特にこれを煩に耐えないと、そういう意味はないのであります。

○三浦辰雄君 これはつまり恒久法の形ですから、今おつしやるような形をとつた、これはわかるのですが、結局例えば今日で言えば、農地調整法の今二十年の十一月といつたよな趣旨だ、つまり慣行というものはなか／＼昔からどこまでが慣行であり、どこまで慣行でないかということは、今まであらゆる場合にこの言葉をめぐつて問題がある。ところがその場合においては幸い農地調整法の際にあいうことを語つて、一応慣行というものについてまあ打ち出した線が出ているのです

から、あのような趣旨からの延長であるというふうに考えることについて、間違いないと思いますが、どうでしょうか。
○政府委員(平川守君) その点はその通りと理解しております。
○三浦慶雄君 そうすると、利用権、自家用薪炭についての利用権設定といふものはあまり期待できないというようになります。只今の慣行云々の問題になりますと、これは只今お話のような大体従来の慣行、こういうことで行くわけになりますね。
○政府委員(平川守君) むしろこれは今後は契約によつて行われる場合が多いのではないかというふうに考えておられます。只今の慣行云々の問題になりますと、これは只今お話のような大体従来の慣行、こういうことで行くわけですね。
○三浦辰雄君 その契約ということになると、第二項の第三号のところにあるこれに関連の契約でございましようか。
○政府委員(平川守君) つまりこの条項による部分といふものは大体従来考えられておつたものであり、若し今後新らしくこういう契約を別にこの条項に頼らない問題としてやつて行けるのではないかというのです。
○三浦辰雄君 この条項にといふのは、今の第二項の三号にある「他の耕作の事業を行う者が」云々といふこの号にもよらないで、普通の一般の対等の契約、こういう意味なんですか。
○政府委員(平川守君) 三号は勿論三号として動くわけであります。三号は三号として動きます。併しこのほかに必ずしもこの条項によらない方法も考えられるわけであります。これはもう一般的の方法によるわけです。

○三浦辰雄君 ついでに第一項の三号、これは「自家用の肥料、飼料又は肥料とするための草又は落葉の採取」こういうのがありますと、これは家畜を持つ農家としては、当然こういう問題は絶対必要な問題だと思うのですが、これの解釈として乳牛を相当持つ牛を数多く飼養している場合等は、三十一条によるというと、この設定を拒否することができるわけなんですか。そう解釈していいのですか。

○政府委員(平川守君) この限界点はなか／＼面倒かと思いますが、「應法律の文から見ますと、農業を営んでいるものであり、農業の一環としての有畜農業であり」ということで、乳牛を相当飼っているというような場合においても、やはり適用はあるというふうに考えております。

○三浦辰雄君 そこで森林法との関連になるのですが、御承知の通り森林法のほうは五六年ごとに森林計画を立てるのである。そうして植栽等がそれに附隨してできる。どうせ地元の採草の苦しいときであるから、個人であるから、これは当然だということで、そこに設定をして、採草等も、それはおとなしいとやる。ところがだん／＼頻度が多くなつて、十年にもなると、折角そこにとらせたくとも草が生えないというようになることになつて、山の所有者としては、初めは非常に好意的に、さあおとりなさいといつてやつたのだけれども、さて十年経つて自然に草が生えなくなつて来た際に、これはいわゆる慣行があつたのだ、だからこれはもう木が生えないから、折角二、三寸待つて山も

よくなつて來たが、俄に又元の草は
して返せといふ問題が出はしないかな
どといつて非常に心配している連中が
あるのです。それはほどであれば、折角と
らしてもいい時期のその草を、むしろ
あとがつかないから、とさせないと
いうようなことになつたのでは、土地
の利用の関係からいつて誠に残念だ、
実際に合わないことになるのであり
まして、これを何か手続等が、省令で
もきまるようありますか、森林法の
いわゆる五六年のあの計画と何か合わ
せるような、例えば国有林等における
委託林の期間といふものを五年ごとに
切つてある。切つてあるけれども、差
支えない限りは更新また更新してやつ
て行けるように、何か期限的にやつて
行かないほうが實際にお互いに便利じ
やないかという問題がありますけれど
も、これについてはどういうふうにお
考えになられますか。

にの、出はる、りのいなよ来い簡形より、かきこむ

より原本の採取をして利用していた土地について、その採取をすることができないなくなった場合といふこの場合について、これに代るべき土地に利用権を設定することができる、この土地に非常に、一般の山を持つてゐる……、これは農家の人も持つております。御承知の通り林業の所有の九四%までは零細な所有者である。農家の七割に近いものは、六割何とかは山を持つてゐるといふような関係がありますから、単に山持とは全然別だ、山の所有者と農家とは全然別だという意味じやなしに私は言うのですが、こういう際にこの土地を勝手に濫伐採をして適切な管理を誤った、その結果もうそこに木が生えなくなつたときには、いつでも代地を求める得るのだというようなことは万ないはずであるけれども、これから見ると、そういう心配をしている連中がある。私はそんなような非常に乱暴な管理の下に、伐つて伐つて伐りまくつた結果、もう草も生えなくなつた。赤肌になつちやつたといつた際に、よし／＼、それじや代地をとうことになるのじやないかと思うのですが、この点一言非常に心配する向きがありますから、お答をお願いしておきます。

は勿論これは想定しておりませんし、結局協議或いは裁定という場合に、こういうことが材料になつてそれは認められない、こういうことになるのじやなかろうかと考えております。
○三浦辰雄君 わかりましたが、この一体面積はどういうふうにお考えになつておられますか。私の聞きたいのは、森林法では例の四反歩といふ步き方になつてゐるわけですが、それとの関連はお考えだと思うけれども、その辺はどうですか。

○政府委員平川守君 薪炭林につきましては、森林法の認めてる薪炭林の程度の面積、それから採草地につきましては、それらの農耕地の五割見当というところを予定しております。

○三浦辰雄君 わかりましたが、次に私は第三章の未墾地等の買収及び売却の問題についてお尋ねしたいのです。私が、私も現在のいわゆる開拓農家或いは山附きの零細化された農家といふものが、それだけで以ていわゆる農家の経営といふものが非常に困難だということは十分承知しているのであります。又日本のおかれている立地からいつて、食糧の問題或いは二男、三男の問題等からいって、やはり人が山に登つて行かなければならぬということはもこれは当然私は了承をしているものであります。しかし、そういうようなことは十分私どもとしても適切に発展させなければならぬと考えるのでですが、今まで一体昭和二十一年から政府が非常な意氣込んでおられるのであります。それが、その結果入植等をも奨励し、非常な苦心を払つて、又開拓についても大分力を入れて、森林法についても未墾地の買収をされ

常に進んでいない。未墾地の買収は二十六年度末で全体で百三十九万七千町歩余取扱された総額がある。そうして地区計画の済んだものは四十四万一千町歩、三分の一にしか過ぎない。そうして開墾の実績は、全体で二十六年度の十二月まで入れると四十六万町歩、そういうことがありますので、開墾したものは、地区計画をしないでばつ／＼入つておつて、この差の示すごとくそれが百万に近いものがあるかというと、そうではなさそう。けれども、又一面の角度からどのくらい売払つたかということを調べてみると、増産者に売払つたものが十二万あります。これに地区計画の済んだもの四十四万加えても五十六万程度、こういうふうに開墾が進んでいない。その最も雄である北海道に今度は例をとつてみますと、全体の取得されたいわゆる未墾地関係で専管所属替民有地の買収、こういうよ／＼な総計で二十六年を含めて累計は六十六万五千町歩程度、そこへどのくらい開墾の実績があるかといふと、三万町歩、売渡してしまつたもの、当時はどし／＼できるだけ売渡すような時期もありましたが、売渡してしまつたものは合計で十八万六千町歩、未済のものが四十七万八千町歩、六十六万町歩何がしのうち四十七万余りはまだ残つている。そうして地区計画は一体どれくらい進んでいるかということになると、十七万一千町歩、あなたのほうの資料でどうも私の要求したような適切な分類をしてくれなかつたわけですが、未払分の土地だけでも二十八万六千町歩、そうして本年開拓が幾らあるかといふと、全体のうち二千戸が北海道に割当てられた。

まだ／＼そういうた線に沿つた資料は幾らでもある。そこで私は今後どういふうに開拓を、入植を、特に北海道の場合は入植が進められるか、よほど特に手厚い、今までよりももつと手厚い行き方をして、どしどしこ入植するのだということが実現をしないならば、そういう仕組がなかつたならば、開拓会社にはなつやつたために何とも手が付かない。そうして管理者は遠くのほうですから、その經營は森林所有者でない人、勿論他のものであるから、他のものが行つてどしどしこストックを使つていてるために山自身も伸びて行かない、そういうことをこのままにしておいて、なお且つ私はその開墾を、未墾地買収を進めて行くという考えは私はよほど考え方のじやないか、こういうふうに思うのですが、まず絶対的にそれについてどういうふうに考えられますか。

ます。従つて地区を開拓いたします際には、先ず計画が立てられ、それから百戸なら百戸のうちの二十戸とか、三十戸とかいうものが初年度に入り、又二十戸、三十戸が入りという式でだんだんと開墾が進んで参るわけです。又一戸の農家にいたしましても、仮に二町歩の農耕地が与えられましても、これの開墾は三年か、四年、五年とかかつて完了をいたすわけです。併しこれは、そういう入植なり、開墾なりが進んで参るに応じて、一定の測量等をいたしまして、正式に荒渡しをいたさなければならんということになりますので、この取得面積と荒渡面積との間に相当の開きがござります。又取得面積と開墾面積との間にも相当の開きはございます。併しこれは開墾計画としてはやむを得ない一つの段階であります。併しこれだけの戸数を入れるわけにも行かない、こういうことになるわけですね。現に百二十万町歩のうち荒渡未済の七、八十万町歩のうちで、すでに荒渡未済であるけれども、個々の農家には配分しているというものが三十万町歩以上もあるわけであります。又未配分でありますても、一つの地区の中の一部分が未配分である、こういうものが十七、八万町歩もあるわけであります。一つの地区の大部分が全然手を付けておらない、未配分であるといふものは非常に僅かであります。十七、八万町歩に過ぎないわけであります。実は開拓の事業を毎年何千戸とやつて参りますためには、先ずその戸数

がきまりますときには、すでに適地の調査が終り、地区の計画が或る程度立ておりませんことは、当該年度に入植せしめることができないわけあります。従つて開拓事業というものをスマーズに運行して参りますためには、或る程度のランニング・ストックというものが当然必要である。そういう意味におきまして、この百数十万町歩の土地といふものは一見非常に厖大なものをお抱えているようでありますけれども、併し大部分はすでにとにかく手の付いた土地である、完了しておらなければ、手の付いた土地であるということでおきでこれだけのストックを持つておりますと、例えば本年七千戸入れるにいたしましても、このストックの中から大部分を埋めて参る、入植をしておいろ／＼と国家的な非常な援助が必要であるということは勿論私どももその通り考えておりますけれども、未墾地のストックといたしましては、この程度のものがありませんと、年々七千戸なり、一万戸なりというものを入れて参るには困る。それで本年度においても新たに未墾地をやはり三万町歩くらいは借入れたい、かようにも考へておきであります。

八、打切戸数五、脱落が六、定着は四十五戸、留耕、そしてこれは割当戸数が百七十五、入地したものが百八、脱落が二十四、定着が九十七で打切が九十八、これは北海道の開拓というものは、あなたはよく御存じでしよう。これで当初は非常に脱落が多くて問題にならなかつたものが、その後昭和二十五年からあなたがたが入植についていろいろと吟味したものを入れた結果、大分い成績を示して来ている。けれどもだんだんあとになればなるほど悪いものだから、二十六年の実績はこうです。読み上げれば幾らもある。これは皆二十六年の実績です。御覽になりたかつたらここにあります、こういう状況です。それについてなお且つ私は今の配分計画を見なければわかりませんが、ストック、ストックといつてそういう何十年と、極端に言えば何十年、十年を超えますよ。計算して御覧なさい。それを抱え込みながら、なお且つは土地の利用、集約を願う意味からいって非常に残念です。私は入るべくして入るなら結構です。私は山の関係だからといって山が少くなるなどとは毛頭思つていいない。けれども、ただ開拓を利用、集約ができるような姿に行くことは、これはあなたのほうだつて財産になつてしまつて、そうして三すべくみになつてしまつて、誰もこの土地を利用、集約ができるような姿に行かなければ十勝、釧路、根室、網走、宗谷、割当てられた地区で申しましよう。

○委員長(羽生三七君) それでは午後一時まで休憩いたします。これで打ち切ります。

○委員長(羽生三七君) これより委員会を開会いたします。

○小林亦治君 従来から私が主張しておつたところの案件なんあります。が、この農地法案の第一条、第四十四条、第六十四条、第八十条、これについて修正を希望して参つたのであります。なぜかと申しますると、農村居住者には、三反歩以上の農耕地を持たん者でも、希望があればそれらの者に未墾地の場合には配分、任意取引のできる場合には譲受ができるという規定にしてもらいたい。将来農政もそこに未本を置いてもらいたい、そういう希望をなして参つたので、その希望がかなえられますならば、今申上げたところの第一条、第四十四条、第六十四条、第八十条というものを修正願わなければならぬことになつてしまふ。

第一条は、「及び農村居住者」というものを入れてもらいたい。四十四条の第一項の「又は自作農の經營」の次に、「及び農村居住者」というものを加えてもらいたい。第六十四条第一項の、自作農として農業を営みとあるのを、これを削除して、当該耕作といふように改めてもいい。それから八十一条の二項は、これは全部削除する。こういう結論になるのであります。が、政府側では、将来的な点は考えましょ。で、本法律のままでも成るべく純粹入植と

充たして上げましょ。そういう御回答があるようあります。それから八十一条の二項を削るということについては、これはもう耕地整理組合、或いは土地区画整理組合、これらの主要な点について若干困難性があるので、この点については行政の面で実地調査なり、地方官公庁に対するところの適当な指令によつて、非理屈的な現象は是正しよう、こういうようなお答えがありますので、実は改正試案というものを一応お手許に出してあるのですが、これは正式に案として出さずに、当局の誠意あるところの御回答を信用して、まあ出さないことにしようかと考えるので、それにつきましてもう一遍政府のお考えを開きたいと思います。

〇政府委員(平川守君) 現地の状況をよく調べまして開拓の不適地であるものについては、八十条の二項によつて返還をいたしたいと思ひますが、適地であるものについては、これを飽くまでも確保して行くという方針であるわけでありまして、具体的に特に何がそういう適地であるにかかわらず、なかなか入植しておらんというような所がありますれば、至急にそういう所を調査いたしまして、適地であれば開拓の用に供して行く、こうすることを進め参りたいと思います。

〇小林亦治君 よくわかりましたが、もう一つ、つまり毛上の杉とか松とかを県開拓課と結託して、伐らないで、本法の出るのを待つて、いる地主に對して、何らか本法施行前に、監督官厅として手を打つて頂けるかどうかです。ね。

〇政府委員(平川守君) 結局、その伐らないといふ問題は、つまり開拓の適地であるということの決定が遅れていることから来るわけでありまして、適地であるという決定さえできますれば、自然その次の手続として入植毛上の伐採という順序になるわけあります。先ず適地であるかどうかを調

査することを進めて参りますれば、自然そういう順序になると考えておりま

○小林亦治君 それから六十七条の第二項ですが、つまりこの場合は開拓者がすでに将来譲受けるところの開拓地として、現にそれを耕やしているのがあるのであります。売渡価格が本法によつて大幅に差が出て参る、その場合に元の価格で売渡を受けるのか、本法によつて新たに増額せられたところの新価格によつて譲受けるのか。希望としては前のはうの価格でこれは譲渡してもらいたいと思うが、その適用はど

○小林亦治君 そこで委員長に申上げますが、本法案に対する修正の試案というものを、これは正式にまだ出さないのですが、さような考え方を持つておるということを申上げておいたのですが、只今当局の誠意ある御答弁によりまして、根本的な改正ということを次に延ばしまして、私の考へはまあ一応保留ということで、今国会は見合わせますから、御了承を願いたいと申します。

○委員長(羽生三七君) それでは小林さん、これで御質問はよろしくござりますか。……三浦さんからの御質問が

○三浦辰雄君 午前中は、開拓農地を拡張するが、特に北海道にとれば、あいつた予備面積と考えられるようなものがあるのじやないか。そこで旅くなつた日本の事情から言えど、土地を無駄に廢棄しておることは残念です。成るほどある程度の受入れすべき予備面積といふものは、これは当然持つておらなければならぬであります。が、二十六年度のいわゆる北海道へ入植計画を立てたものの実績といふものは、先ほど申上げたよな通りであります。そこで一体政府のほうとしてはどううふうにせられるか。つまりそれだけであれば、そうして而も開拓のほうが思ふように入植が進まないのであるならば、それらの受入と買取等に要する努力と経費を入植のほうに振向けて、そうしてそれを待つてゐる農耕適地と、いうものを早く開拓するほうに行つたらいいのじやないか、こういうふうにも思うのですが、その点どう考えるかというところでお答えをお待ちしていただけであります。

○政府委員(平川守君) 全般につきましては午前中にお答え申上げました
が、特に北海道について特殊事情を申上げますと、北海道におきましては百数十万町歩を一括買取し、特に国有地の移管を受けました部分をおきまして相当に条件の悪い所があるわけであります。そのため今回的新法案によりますと、民有地につきましては或る程度の返還をいたすというようなことの対象に考へておられます。

取得面積六十六万町歩のうち荒落漬が

十八万町歩、その他実際には入植いたしておりますして配分済のものが十三万町歩、その他に地区の一部分が未配分というのが十五万町歩くらいござりますことは、資料で差上げてある通りであります。実際地区の大部分が未配分で見込がはつきりしないというものが十三万町歩くらいあるわけであります。これが比較的条件の悪い地帯であります、政府の方針をいたしましては、非常にはつきりと不適地であるといふものは、原所有者に売渡をいたしますし、又新たなる別に適地もまだあるわけでありますから、新らしい入植用地としては別にもつと適當な所を、面積は小規模でありますけれども買収を進めて行くという、いわば一方で非常な不適地を売渡すと共に、一方においては更に適地であるものの買収を進めるということによつて、実際に入植に適するようにならしめます。こういうように考えております。なお不適地でありましても、実際に開墾をいたしまでは立木を除去するといふことはさせないようにいたしておりますので、その土地自体の利用としては、買収をいたしたために急に利用度が低くなつたというようなことがないように努めているわけであります。

一時休むというようなことを臨時的に考えたらどうかとさえ考へるので、まして私はして言わしめれば、今までの臨時立法が今度恒久法になる、そういうおいてもなお且つ他の法令、他の法律といふもの排除している。それも大した問題でない。法律を排除するならば、或いはといふこともありましょうけれども、この目的といふものは日本の増産を目指し、或いは農家の安定といふものを圖るのだといふその大目的であるその目的を逆に阻害する虞れもあるようだ、森林法によつて保全林になつて、それも指定を受けている山林等については、これを排除して進むのだ、こういうことになつてゐる。それが恒久立法だ。私はだからしてそういうような予備地として非常に多くもうすでに獲得してあるような地方については、買うことを控え、又この法律の目的であるものを阻害する、一方から言えば崩して行く虞れの非常に多い保全林等に対する排除といふものをやめるというようなことはどうかといふことを言いたいわけなんです。

対して更に附帯地、薪炭適地等をつければ、更に数万町歩やはり要るといふことになるわけなんあります。本年度の買収計画におきましては、北海道においては約一万町歩を予定しているような状況でありまして、決してむやみに買溜めということを考えていわけではないであります。更に大局部的に見ますれば、やはり開拓適地としては北海道、或いは東北という所がやはり開墾可能地でありますて、これと相当費用はかかりますけれども開拓して行くことが、今後の日本に残された開拓政策のやはり重点であろう、こういうふうに考えますので、この買収を休む、或いはやめるということについては、それほどに考えておりません。併し買収の規模につきましては、今申しましたように本年度二千戸の入植を予定しているものに対しまして、一万町歩買収して、從来の残りを使うことにより、新らしい買収としては一万町歩程度にとどめる、こういうふうな調節をいたしておるわけであります。

[Home](#) | [About Us](#) | [Services](#) | [Contact Us](#)

○政府委員(平川守君) これは各府県の担当者から大よその見当を尋ねた数字でありますて、もとより今後具体的な調査をするに従いまして、或る程度の移動はあるはずであります。

それから特に北海道を問題にしておられるようござりますけれども、北海道のこの不用地面積というのは、国由地から移管をいたしました六十万町歩、二十数万町歩、三十数万町歩だつたと思いますが、その中にまとまつてある非常な不適地があるわけであります。この部分は含んでおらないわけであります。返還の対象になるべきような未入地の適地を掲げてあるわけであります。北海道につきましては未分配の土地の中にかなりの、国有地から移

おいては国本町を若干アベレージであります。入つておりますけれども、不適地として非常に大きな面積を占める北海道の国有未開地だけが、これにかなり固まつてゐるわけであります。それはこの四万七千町歩には入つております。それ以外であります。

○三浦辰雄君 そうするとほかの府県のほうは、いわゆる民有、国有その他を通じておよそそのくらいだ、こういう数字だと、こういうことですか。

○政府委員(平川守君) その通りでござります。

○三浦辰雄君 この数字は、府県のほうはどういうふうにして出して来た数字か、勿論監督の局ですから御存じだと思いますが、而もこの問題といふ

誠に引き過ぎたから、その証つてお歸した分については、元の所有者に原則として元の値段で返すというのを決めた、そういうような良心的な線で行けば、十分この法などを活かして行くことだとは思うのですけれども、併し上の人はそういうような気持になつても、役人の下のほうはなか／＼そなは行かないのです。曾つて開墾の割当面積の取得については、今まで問題の絶えたことはございません。それは事務費等を各府県に分けて行く場合に、ただ一応の目標であるといって、その面積当たりの事務費を分けますというと、その部長なり課長やだん／＼下のほうになつた人は、これは割当てなんだ、これが何が何でもこの割当てをやらないと

こと乃至は仕事といふものを極めて熱心に、その取扱いする仕事の分量が少くなるということは誠に残念といったような感覺で、なかなか行かない。この八十条をお出しになつて非常な何と申しますか、賢明な措置に対しても非常に敬意を払うのであります。一般としてそういうような過去の実績等から見て、政府はこれを出すけれども、而も見たところ四万や五万の程度ではない。ところが政府は二年間のうちにこの五万円程度のものを完了して、元の人に戻すことを完了してしまふと言つているのだが、極めてお座なりな言訳にしか過ぎないのじやないかという問題を非常に心配しております。今日は

法を考えなければならない。だからこれにはあるけれども、こういう法律に請求権というか、この審査請求といふ參の林業関係の議員が集まれば何を言つてお困りであることを私は知つております。これは国民の権利として請願だとか陳情なんというものの途があるのだからこれはいいじやないか、その途を出しておけばいいじやないかと、そもそも言えましよ。併し請願とか陳情といふものは、あらかじめ數千というものが出ることが予想されるよう

まして、この間もつた資料に四万七千町歩か、各府県別に一応この第八十一条で行こうとする数字が載つてゐるわけです。それで北海道は二万町歩ぐらいいだつたと思うのですが、現に北海道の拓植次長は、只今欠員で、つい先まであつたが……、次長さんは言つてゐるのです。北海道の未墾地のことについては、余りとてつもない数量を北海道に押し付けて来たから、まあ事実七星町歩くらいは、實際できやしないのだけれども、まあ未墾地、国有未墾地という銘を打つてある関係から国有林であるから、全部面積を叩き込んで、成るべく初め計画をされた数量に合せるようにしたんですよと言つてゐる。ところがあなたのはうの八十条によつて戻そうというところの数字を見ると、いうと、各府県別に八十条を適用するであろう、あなたのほうで考へておる数字は、一体どこから出て來た数字なんありますか。

するところの間も、
あるのでわから
、初めに推測した
万なんぼというの
のうち四万七千か
見えるのですが、
聞きますと、これ
買収されて、そう
応不適だと、見な
ずの概数がこうなん
これは解釈して、
君) これはちよつ
たかも知れません
開地の部分だけ
のようにこれから外
ります。それ以外に
○三浦辰雄君 この数字は極めて
らしい数字で、土地を無駄なく使
う観点から、行き過ぎたものは
行くのだという、非常な今まで
所の関係から言えば、思い切った
て、昨年の三月頃すでに法律を出
しておつた問題なんですが、ど
うふうにしてこの数字というもの
調べになつたのですか。

どうも我々の面目にも關係するの大からといって非常に強行される。我々は地方から割当ててという言葉を今度は逆に輸入して本省の有力な幹部を開くというと、いや、とんでもない、あれは割当てじゃないのだと、あれは単なる目標ですよと、こう言つておる。そうして御承知でございましようが、昭和二十三年の暮になつて、当時G H Qがございましたが、そこで余り見るに見かねた行き過ぎを何としても直さなければいけないということでN R Sの農業部と林業部があま盛んにやつておる、その際にこの割当問題が出て、そして今までの目標にかわらず適切な適地だけを選ぶと言おうとしたその文句についても、随分今までの関係があるからといってまあ問題が出たようなもので、なか／＼お役人さんは自分の責任を重んずると言うと大変よろしいのでありますか、或る意味におきましては自分並びに先輩のその職にあつた

林前山に實地をなす林業者たる者、私たる者などは改めてよく賢明な事情を知つてゐる皆さんに、林業者というものと農業者といふものとの離れておる問題じやない、離れておるのは、離れているかも知れないのはいわゆる大所有者、大森林所有者でしよう。言うまでもなく五町歩未満の森林所有者といふものは所有者の九割三分です。面積は四割足らず。まあ粗末な例を挙げると、二十町歩までと考へれば森林所有者の九九%です。面積は六割五分なんです。而し一方統計を見れば、御承知の通り農業專業者が極めて多い。六割幾らなんですか。だから私は山林を持つておる人が無性に自分の繩張りを中心配していると、いつたふうにとるということは必ずしも当らない。土地というものを最も有效地に、最も無駄なく適地、いわゆる適切に使おうということから出でているこれが問題なんありますから、是非この八一章に、うものを舌かして更う方

の手続といふものを明らかにしておく。ほうが親切な法律でもあり、政治でもあります。そこでこの第八十条に飛びましたが、八十一条の一項の「政令で定めるところにより、」というのはどういうふうな扱いをするのか。今朝触れた中でありますからどうですか。まだ見ませんが、どういうふうにこれを書いて何か手続を一定して請願、陳情を出すのに一つづまらない、そう言つては悪いけれども、政治家などの手を煩わさないで、明らかな手続に従つたやすく自分の審査と/orをやる意思はないか、是非そういうふうにしてもらいたいという問題があるわけです。これについてのお考え。

二十一、*中華人民共和國農業稅法*（1983年1月2日）

Digitized by srujanika@gmail.com

利用をするという見地から、必要なる土地を確保し、不必要なる土地は払下げると、こういうことを公正に運用して行くことを我々としては考えておるのであります。いずれの一方に偏しましてもこれはよろしくないと、かように考えておるわけであります。

○三浦辰雄君 私はそういうようなこの法律の狙つていること、そのことに反対していない態度であるということは初めから言つた点なんです。そんなあなたの言つているようなことは私は聞かなくてもわかつてゐるけれども、先ほど申上げたように、あなたみたいな幹部はわかつていても、いよいよ下のほうへ行くとわからない。例えば昨年の五月の初めにこういう法律を考えているから、予備地等の問題は成るべく知らざないうようにしろという通牒を出した、その出した通牒を開拓関係の人で、部長さんの机の中につて、そのことを知らざなかつたといふことを私は知つてゐるのだというような例を知つてゐる。非常に熱心な余りです、あなたの部下はそういうようなこともあらのだから。ところがその被害を受けた國民は堪らないのだから、私は省令等で簡単な手続の下に自分の所を審査して見てくれないかといふものがやれるような方法をやつてもらいたいのだが、それにはどうお考えになつてあるかということを聞いておる。

○政府委員(平川守君) これは勿論調査につきましては、役所のほうの予算なり、技術員なりの問題があるわけですが、それにはどうお考えになつてあるかということを聞いておる。

◎ 七十年代的香港電影研究（上）◎ 亂世電影研究（上）◎ 亂世電影研究（下）

Digitized by srujanika@gmail.com

らないものは農家でなくとも、何でなくとも、欲すれば農地といふものは与えて行く。かくいうことで、今後の農家といふもののかのを、農業といふものの基本的な考え方として、それをどうするかといふのが、一方として、その席でも一般問題になつたわけです。そういうような観点から大方斜方として、それをどうするかといふのは、この法律に示しているようですが、農村の生活上必要なものはいわゆる未墾地買収でできた土地といふのがどういうふうになるかがきまらない。というと、この法律によると、この問題はなかなかむずかしいのです。が、一つは過小になることを恐れるところを取得する途が開かれている。つまり、一つは過小になることを恐れるところ同時に、一方においては、この法律といふものは、そういう新たなものを狭隘農家と言いますか、小さい面積を耕す人に途をあけていくわけです。六十四条规定を見ますと、又これらの山村の農村の経営の非常な困難な点を見るといふと、今まで耕地と林政との接觸点と未墾地に関連のない普通の既設農家の人がやつぱり一反歩でも何畝歩でも換反をして、増反を含めたこの農家の經營を安定させるためにいろいろと附帯地というと、その問題は大きく出なければならない。かくいうことは想像です。私はいざれ狭い意味の農業といふものと林政との接觸点と、それが関連の附帯地というものは原産地といふとして考えないのであります。こういふよ

買うか買わないかはつきりさせ、買うものは買うと、こういうこととするのであると、それを役所が三年も怠つて買収をしなかつた場合には、もうこの七十二条によつて買収はしませんといふことをはつきりいたしまして、開拓者を安心させる。又一方から言えども、そういう事態になる虞れがあるのでは、役人のほうも遅滞なく検査を済ませたら、遅滞なく買収するかしないかをはつきりさせる。こういう意味の規定であるわけでありまして、決して三浦さんが御心配になるような意味ではございません。

○三浦辰雄君 どうも聞けばます／＼

おかしいのだけれども、七十二条で遅

滞なくやつて、検査をして、七十二条で

以て買収するものをきめると、こう言

つておる。そうして、そのときに成功

をしているいわゆる期限内に開拓の目

的を達しているものは、これはちつと

も不安心がない買わされないのですか

ら。買収がされないのですから、

不安心なものは、開拓をしない。その

開拓民はあわ／＼だからして、何にも

するのでなし、しないでもないとい

う開拓民を救助するための一つのこれは

但書だと私は解釈するはかない。それ

は私はおかしいと思う。公企労法の中

でそういうことをやるのはおかしい。

○政府委員(平川守君) この期限を付

しまして、その間に完了するといふこ

とが飽くまでも原則であります。原則

でありますけれども、併し実際の場合

にはいろ／＼なケースがあるわざです。そこで七十二条は買収することが

できるという規定であつて、一定の何

月何日に調べて、そうしてその面積を

測つて見て足らなければ当然買収にな

るなどと、こういうこととする

書があるということは、全く木に竹を

継いだといふか、蛇足といふか、或いは

開拓農民をして何か迷わせて、期限は

年たてばわしの物になるのだというよ

うなことで、大きな目的を達し得ない

買戻しをされるかも知れないといふこ

とがつかない。まあ私は一先ず以上

で打切ります。他のかたが待つておら

れるようですから……。

○片柳眞吉君 関連して伺いますが、

只今の三浦さんの七十二条、七十二条

の関連の回答を聞いておりますと、私

がよろしいと、よいと判定すればすぐ

に国が買収してしまう。又多少余裕を

見てやるほうがよろしいと思えば、こ

れは必ずしもすぐに買収しなければな

らないというわけではない。併しそう

いう場合において、検査をしたあと、

今までたつてもはつきりしたことは言

つてくれないというところでは困るの

で、三年間経過したものならばこれは

もはや買収しないことにきめるし、併

し国としてはその間において状況を見

て、はつきりと買収をするかしないか

をきめるべきだと、こういう意味の規

定であるわけです。

○三浦辰雄君 私はこの法律でいう、

すながりきめるという言葉の解釈を

今更聞こうとは思わないですよ。けれ

ども特に、但し云々と書いてあること

は、一連、一貫としての開拓を促進し

たい。開拓を促進するためにできるだ

けの好条件を今よりもっと増して、

その目的を達成したいといふ非常な熱

心なあれに対して、ここどころに但

つてはどうも短い期間ではないと思

うのでは、検査をした結果、買うか買わ

いかといふことをすぐ通知をしたらど

うなものでしようか。局長の趣旨はわ

りますが、方法論としてはどうも

三浦さんの御意見を聞いておると、買

戻すことができるという選択権があ

りますから、確かにそれは不安心に

なる。ですからむしろ通知をすぐし

たという感じを持ちますが、ど

うなことはわかるのですが、ただ三年

年で、やはりその事情を調べて、國が買

収しようと思えばできるという規定を

七十二条には置いておるわけです。從

いまして、七十二条で遅滞なく検査を

し、その検査の結果開墾の面積が若干

足りなかつたとか、いろいろなケース

があるだろう。そのときにこれは大体

開拓について不熟心なものである。こ

れは買収して他の開拓者に与えたほう

がよろしいと、よいと判定すればすぐ

に国が買収してしまう。又多少余裕を

見てやるほうがよろしいと思えば、こ

れは必ずしも適当ではないのじやないか

という実は感じを持つたわけです。要

弁の趣旨はわかりますが、方法として

は必ずしも適当ではないのじやないか

というところでは買戻しをしません

と、こういうふうにはつきり言つてや

らばできる所ができなかつたのだ、そ

ういうところは又買戻しをしません

と、それだけこれを時効といふ意味

で置くにしても、少くとも政府当局で

はできるだけ早くどつちかにきめてや

つたほうが私はいいのじやないか。で

すから、あるいはこれを時効といふ意味

で置くにしても、少くとも政府当局で

はできるだけ早くどつちかにきめてや

つたほうが……、三年間とにかく熱が

入らんだろうと思う。とにかく開拓が

完了しておりませんと、場合によつて

は国が又買戻しをする。これでは開拓

に精を出す馬鹿はないと思うのであつ

て、これは或いは又修正案といふもの

が出ますれば又申上げるかも知れませ

んが、それだけ申上げておきます。

○政府委員(平川守君) 只今の点は誠

に御尤もござりますので、開拓を完

了しておらないけれども、憂慮すべき

事由があるという場合には、一つ本人

に、例えば期限を切つて通知をしま

すが、方法論としてはどうも

年間にこれだけやらなければ

取れますよというようなことを通知す

るというような手続をとりたいと思ひ

ます。

○山崎恒君 私はこの農地法案の今回

改正されようとする趣旨は十分わかる

のであります。とにかく今回の法案

が能率の三つの法案を一括して出され

たというような点からいたしまして、

間検査に来られて、開拓は努力したけ

れども、病人等があつてどうしても完

了しておらない。そうしてその検査官

は帰つて来て、三年間はこれは或いは

買戻しをされるかも知れないといふこ

とになれば、開拓にもこれは熱が入ら

んでしまうし、むしろ開拓を完了でき

ないという事情は、過去の事実で、む

しろその当否を判断してよろしいので

あつて、或いは病人があつて、普通な

らばできる所ができなかつたのだ、そ

ういうところは又買戻しをしません

と、こういうふうにはつきり言つてや

らばよろしいし、完成しなければ買上

げを行なつてしまふ。その外に何か憂

慮すべき事由がなくて開拓を了してお

らないという場合には、すぐ直ちに買上

げをしてしまふ。憂慮すべき事情の

あるものは若干期間を待つてやる。そ

ういう方法で以て三年間なら三年間の

期間において免をつかりつけるとい

う趣旨であるわけです。これは実情を

上げをしてしまふ。その間においても

その内容等につきまして、従来の農地調整法といふような面から見ますといふと非常に町村農業委員会或いは県の団体の農業委員会というものが現に輕視されではないせんか、いずれも知事の許可制をとつておりまして、ただ農業委員会等の意見を聞くといふ程度のものが多く織込まれているのですが、こういうような点から見まして、この法案の審議に当りまして、局長の説明、答弁等聞いておりましても、どうも民主化ということが十分織込まれておりますというようなことを、むしろ農地改革そのものが基本的民主化である。而も日本の農地改革が世界的に非常に高く評価されているといふえんのものは、それは一つの基本になつてゐるという点からいたしまして、一応この現在の段階には、第一の段階といったしまして、農地改革が成功されたと、こういわれておりますけれども、この三つの法案の今回の一括した法案を見ますすると、これを盛り上げようとするところの、締約をしまするところの、而も相談役になるところの農業委員会そのものが非常に輕視されてはいやしないか。かように思ふのですが、さような点の見解は如何であるか、その点を一つお伺いいたしたいと思いますが、如何でしようか。

いわゆる一括買収式の大面積を各村で買収をして、大面積を配分する、こうした場合に、その土地を適当な自作農たるべきものに強制譲渡せしめるという方式に変りましたのであります。そのため従来の一括買収方式では、先ず買収の計画を立てまして、今度又売渡しの計画を立てるということを農業委員会等でやらしておつたわけであります。その根本の方法が変りましたために、その部分はなくなっているのであります。併し農地調整法等の各種の小作関係の調整等に対する権限その他は特別變つておらない。ただ強いて申上げますれば、未墾地の買収について先般申上げましたように、農業委員会の、県農業委員の人々を開拓審議会と統合して、いざれも県知事が会長である諮問機關でありますが、これを統合しようということにいたした点が變つているわけであります。

○山崎君 この農業委員会の今後の活動面といたしましては、本法案に十分これを織込まれてあるものをどういう工合に研究して行くかという点が相当多いのであらうと思うのですが、殊にこの法律案には交換分合の問題が殆んど見えないので、そうした面についてはどう考えておられますか。一つこれからの一応零細されたところの、分断されたところの耕作そのものに対しましては、交換分合等の問題が非常に強くこれから出て来やせんかと、かように思うのですが、その点は如何でござりますか。

○政府委員(平川守君) 交換分合の問題は、これは土地改良法のほうの規定に入つております。その規定によつて農業委員会がこれにタッチして行なつて行くということはできるわけであります。

○山崎恒君 次に、その法律によりまして今後零細農家のいよ／＼深刻になつて来る農村状態から見て、特にこれを譲渡とか或いは小作の問題とか、或いはそれに伴いますところのいよ／＼の問題等に關しまして、今後農村の苦境がいよ／＼深刻になつて来る点がありまして、現にすでにもう東北地方におきましては、人身売買すら非常に多く行われているというような点は、如何に土地を持つておりますても、その土地が單に生産するのみのものであつて、土地そのものに対しましては何らの金融上の裏付がない。こういうような状況からいたしまして、いわゆる提案理由の説明におきましても、今後残されていいる問題は担保金融の問題が残されている、こういうようなことも説明せられているのでありますか、昨日

も委員長からの発言では、再び地主の実情を見て参りましても、単に営農的の、この再生産のために肥料の購入だけが開かれているのであります。それで、このための資金といふものは、これは或る程度は農業協同組合なりあるいは農村、漁村の金融融資の方法の途も外に現在では中くらいの農村において、現在の農家においては何ら土地を持つておつても、实际上におきましても、信用状態からいってそれだけの信用がついていない。こういう点はこれは実際に問題からいつて事実である。例えば金融業の銀行等から見ましても、農村が、農家そのものは殆んど相手にされないというよくな実情にあるのですが、こうした点から見て局長の昨日あたりの説明によりますと、実際問題としては、公共の福祉のためにこれはそうした点が強く考えられていて、そうした点は特に担保等の問題については考えておらないような説明であつたのであります。この社会的に信用を得るのにはやはり財産であつて、その財産そのものは持つておつても何だか無価値に等しいところの事情であるからといふところから考えますれば、これは担保金融といふものは途が開かれておらなかつたならば実際問題として社会的に信用がつかない、かように思われるのですが、そういう点についての見解は如何でござりますか。

○政府委員(平川守君) 農家の必要とする資金はいろいろあると思うのでありますけれども、大体の私どもの考え方としましては、長期金融につきましては長期特別会計の制度を大いに利用して行く。それから短期の資金についても農業手形の制度を拡充強化していく。その他のこれに盛込まれない不時の出費でありますとか、相続の場合でありますとかいうような場合について農地担保金融ということが考えられるのじやなかろうか、つまり農家の所要資金ができる限りいわゆる政府資金的な金融機関で以て土地を担保にすることなしに借りられるようになります。農民としてはもうどうしてもほかに方法がないというときにこれを出すことないと、下手をするといろくな农业生产上の金融にすぐに土地を担保にとられてしまうという虞れもあるのじやないか。特に農地を担保にするという問題について非常に深く考えなければならんと思いますのは、農地と申しますても担保力を殖やそうといたしますと結局最後には耕作を手放すところまで担保に入れる、つまり耕作権も含めた農地を担保にするということできませんと担保力として非常に低いわけであります。一方において小作料といふものを抑え、小作料を統制しております限りは、単に小作地としての、つまり下地権と申しますか、耕作権を除いた地主としての土地所有権というものはどうしてもこれは小作料から還元された価格以上に出ることはできないわけであります。従つて担保としてもこれ以上の担保価値は発生することは

できないわけあります。現在農地が普通に売買されておるのが三万円とか五万円と申しますけれども、これは全部自作地の価格であります。自作地といいわゆる農地の価格以外に耕作権を含めた価格であると我々は解釈しております。これは担保に入れるとは認めておるのであります。これはうつかり担保に入れられない性質のものではないかと考えております。現在の制度としてこれは担保に入ることは認めておられます。この農地法案でも認めておるのでありますけれども、併し仮に担保に入れて抵当権を設定実施させることがあります。この農地法案でも認めておる場合において、その競落人を非常に制約しております。つまり堅実な自作農として耕作をし得る者でなければその競落人になれないということに、非常に制約をしておりますために、従つて又その法律上抵当に入れることができます。ましてもこの抵当価値がやはり低い、こういう悩みがあるわけであります。一方から申せばできるだけ土地を担保にした場合には農家としては余計金が借りられるような制度が欲しい、併しその場合には最後的には耕作 자체を手放さなければならん、経営面積を縮小するという危険までも冒さなければならん。こういうまあ悩みがあるわけであります。そこで現在の私どものこの農地法案の考え方といいたしましては政府が強制譲渡方式で、最後の場合においてもその耕作者をその耕作地から立ち退かせない、耕作権だけは飽くまでも確保してやる、こういう前提で政府が一応土地を買い、又払下げてやる、或いは政府の小作人になる、それで耕作は常にその人間がやっぱり続けてできるということを前提にいたしまして

この強制譲渡方式を考えております。私どもは、この今後研究してみたいと思つておられます。ために、担保力がどうしても少いわけあります。どうもそこが非常にむずかしい問題であります。私どもは、成るべく耕作権は手放させたくない、そういう立場には追ひ込みたくない、という要求と、一方農地の担保力はできるだけつけたいという矛盾する要求がありますために非常に悩んでおるわけであります。この問題についてはなお今後とも研究して参りたいと考えております。

たで常も保制度を作りましても売買という点はもうすでにこの法律によつて十分拘えられておるので、これはもうその点は心配ないでので、そうちた面によつて農家の社会的の信頼の信用状態といふのがつくというような点等を考え併せますと、いうと、やはり担保金融といふ途が開かれて然るべきじやないかとかのように私は思うのですが……。

○政府委員(平川守寧) その点が非常な悩みであるわけでありまして、確かに金融を得べき基礎がありませぬので、結局土地といふものに頼るということになると思うのであります。ただその土地というものが一方から言うと、これを手放したが最後經營の規模が縮小してしまうという非常にむずかしい大事なものですから、そこで現在ではまだそこまで踏み切れずにおる。併しこれは法案も一般の抵当に入れることを禁止してはおりません。法案におきましても禁止してはおりません。従つて若し貸手があれば耕作権も含めた価格一ぱいの途が開けておるわけであります。併しそれが先ほど申しましたように難落人を制限しつておるというような関係で、おのずからそこに又制約もある。その難落人の制限をはずすということになりますと、これは農地改革の根本に触れて来る問題で、誰でも金のある者は買える、こういうことにすればよほど担保価値は出るかと思いますけれども、それでは農地改革の根本精神が没却されるといふところに非常な悩みがあるわけであります。

おりますが、現在零細農家、自分で耕作をして自分で食べるという程度の農家が非常に多いと思うのですが、そこからいう点では社会的に何ら物質的の貢献をしておる面が見られない、と、こういうふうのですが、そういう点は如何でござりますか。

○山崎恒君 そうです。

○政府委員(平川守君) これはおのずからその程度においてやはり公共の福祉に貢献しておる、つまり配給を受けないでも自分で耕作をして食つておる、というのでありますから、その程度においては勿論それは貢献しておると田舎者ども、農地法の期待するところはもう少し高い程度において農地法を活用するということを期待しておるわけである、従つていわゆる專業的に、兼業であつても農業を主としてやつておるという者が生産力も高いのでありますし、又農家の安定という点から見ても重要な要素である。そういう意味において農地法としてはそれらの飯米農家程度のものは第二の順位とて考えておる、まあこういうわけであります。

○山崎恒君 そこでこの農地法の趣旨から申しますというと、やはり説明されております社会公共の福祉の点を考慮え併せますと、ただ自分の飯米農家程度の農家では何らその趣旨に合わないというような点で、これをもつと何と

○政府委員(平川守君) これはまあで
きることになれば、そういう人々にもすべ
て堅実な農家になり得る程度の土地を
与えたいわけでありますけれども、併
し非常に限られた農地でありますため
に結局この六百数十万戸の農家のなかで
どういう農家に先ずこの限られた狭い
農地を与えるかというその順位の問題
にまことにあらうと思うのであります。そ
ういう問題として考えますと、いわゆる
飯米農家程度の農家、といふものはこれ
を更にこれに新らしい土地を与えて一
町歩程度の自作農にするということとは
なか／＼望み得ない、実際問題とし
て。そこで狭い農地を分配するには専
業であるけれども農地が足りないとい
う者に先ず優先せしめて、三反歩以下
の農家、といふものは場合によつては他
のほうに転業するということも止むを
得ないのじやないか、というふうな、つ
まり第二の順位に考えておるといふま
あ考え方であります。

○島村重次君 御馳走が出来ましたので
眼覚ましたから少し質問
を申上げてみたいと思います。私の承
わりたいと考えますのは、今回の農
地法第十二条によりまして政府が買上
げる場合の価格が五千円を予定されて
おるようであります。ところが、これ
はいわゆる強制説渡でありまして、双
方の意が調わない場合に政府が買上げ
るということだと思います。ですが、これ
が併し一旦自作農の創設ができたと
きでも、只今山崎さんのお話のように
金融上の措置とか、その他で止むを得
ず売買するということがつまり

ということはこれは自然の勢いと思うのであります。その結果、資料で示されおりますように、勘銀の調べによると、売買が事实上二万九千とか、三万、或いは高いのになるというと五万、十万と、こういうことになつておるようありますとして、従つて國の買上げるものは五千円であり、その他のものは価格が高く取引されるという結果になると思うのであります。そこで問題はもとの自農創設特別措置法等によりますと、土地評価の何倍かでありますと、土地の評価をやるといふことが何条かに規定されておつたと思ふのであります。それは土地買帳が廃止になつて、土地の評価をやるといふことが何条かに規定されておつた途端に外れて、結局他の法律の関係で統制価格というものが外れたということになるのですが、これらに關してしまして一般の、つまり政府の買上げるものと然らざるものとの間の価格の均衡上に關してはどういうお考えをお持ちになつておりますか。

○島村軍次君　それは例えば従来富山、石川或いは香川等において、いわゆる上地権というような事実上の耕作権に相当するものを今の説明によります。すると、事実上政府が認めたことになると思うのですが、その点は如何ですか。

○政府委員(平川守君)　これは耕作権というものが理論的にまだはつきりいたしておりませんからなかなか一面倒な理論になるかと思いますが、実際問題としては、小作地の場合と自作地の場合と、小作人と自作農と地主とそれ、評価を変えておるわけあります。これが実際問題としての価格を経済的に見ました場合に、今のように分析して考えられるということでありまして、理論的には政府の買収価格は小作料から逆算をした価格と、こういうことにきめておるわけであります。

○島村軍次君　これは現実の事実をあらかじめ肯定したというような議論になりますが、いやしくも今回の農地法を自作農創設従来の三法令を根本的に改正するという場合においては、先般來他の同僚からお話をなされたように、第一条において大きな目的を持つ将来の安定を期するという場合におきな見地から見ますと、昨年の十一月台帳の廃止に伴う価格の点を統制をせなかつたということに対する農地局长の見解をこの際承わりたい。

○政府委員(平川守君)　農地の価格全

は実際問題としてもただ徒らに統制をいたしましても守られない虞れもありまするし、一方農地改革の実質的に調整を図る意味におきましては、農地の買受人といふものを限定をいたしておる、昔のように金さえあれば誰でも自由に買えるということでなしに、一定の自作農としての資格のあるものでなければ買えないという制限をいたしておりますことによつて、おのずからその価格は農業収益を基準にして採算の範囲に定まるであろうという見解で価格は外しておるわけであります。ただ政府の買収価格をいたしましたのは先ほど申しましたように、主として小作地を買収するわけでありますから、いわゆる小作料の統制額から換算をいたしまして五千円という価格を規定を置いておる、こういうわけであります。

は小作料というものは飽くまでも統制をいたすから定まることがあるから、これを統制しないと、こういう立場をとつておるわけであります。これについては別に自作農としての据置価格でおのずから定まることがあるから、ありますけれども、一応そういう從来のやり方を踏襲いたしておるわけあります。

○島村農次君 そこで農地委員会が事実問題として、第三条によつて小作地や耕作を申から乙にこの第三条の範囲内において移動すると、こういう場合が今後は沢山出で来ると思うのであります、そういう場合に対する価格については全く野放しで、府県の農地委員会等に対しての権限が非常にまちまちになるということが出で来ると思うのであります、それに対しては何か特別の措置を講ぜられるというような考え方をお持ちになつていいかどうか。

○政府委員(平川守君) この農地の移転につきましては、知事が許可をいたしますので、大体において私どもは先ほど申しましたように、売買の相手方であると、こういうことに限定されておりますから、おのずから農業収益の関係で法外の価格というものは出て来ないという場合がありますれば、法的的には知事が許可の条件としてそれを制約することができ得るわけあります。法制的にはでき得るわけあります。

いう価格は出て来ないだらう。何とならば相手が自作農であり、その農地を自分で農業に利用しなければならないのであるから、その採算を無視した法外な値段は出来ないだらうと、かように考えておるわけであります。

○島村軍次君 知事の許可の場合に、法制上といふことが許可権限の範囲であつて、別に価格が高いからというので不許可にするというようなことは、これは他の条件が適つておればできぬといふ筋合いのものではないかと思ひます。が、只今の前段の議論によりますると、価格については統制を外した、従つて五万円であろうが十万円であろうが、それは農地法にいわゆる第三条による移動の制限であつて、許可事項の範囲外に属するものと考えられるのですが、そうは考えられませんか。

○政府委員(平川守君) この点につきましては法制局とも相談をいたしておりましたのでありますが、法制局の解釈といたしましては、この条件といふことで売買を許可しないのではなく、けれども、許可する条件としてこの價格はこの程度まで下げなさいということを附すことができる、こういう解釈になつております。

○島村軍次君 その場合に、まあ農地委員会においては価格は適當であると認める、併しその適當といふことはおのづから常識もあると思うのであります。が、最後の決定は農地委員会と府県知事との間の見解が非常に違つた場合には、最後の決定が知事の許可範囲であるから意見の相違が出るというような場合が想像し得ると思うのであります。

すが、そういうような場合に対する措置は別途何か事務的に処理するような考え方を持つておるであろうかどうか。それから併せてもう一つ承わつておきたいと思いますのは、農家が先ほどもお話をなつたように非常に借錢をした、そしてそれは事實上担保に入つてある、そこで債権者はうから言えば、耕作権をそのままにしておいても所有権を甲から乙に移しておつて、それが或いは五万円か八万円の価格に事實上売買される、そして所有権の移動が行われるというようなことも想像せなくちやならんと思うのであります。が、この場合には農家自身は、借入をした農家から言え高いことを望む、而して債権者が若し他の高利貸等の場合におきましては、これはともかくも第三者的に非常に高い価格でその値段を鉤上げて、そうしてまあ耕作権だけを残すというようなことで、農家が非常な慘な姿になるということも予想せられんことではないと思うのであります。が、そういう場合においては、折角この農地法においてそのものの制限を行なつて而して価格については制限をせないということはどうも矛盾をするような感じもするのであります。が、只今の説明によつて許可の場合にこれをやるということではあります。が、それだけではどうも不十分なような感じがいたのであります。が、その点に対しても更に一つ御意見を承わつてみたいと思ひます。

○政府委員(平川守君) 價格の問題につきましては、農業委員会は意見を申しますけれども決定は知事であります。知事が判断をしてきめるわけでござります。それから勿論これに対して

は訴願訴訟等ができるわけであります。それから担保に提供いたしました場合に、非常に高利貸その他が高く、それを耕作はせしめておきながら高くお取ることがありはしないかというよ

うな御心配でございますが、この農地の所得につきましては、すべて堅実な自作農たるもの以外は買えないことに引取ることがありますから、従つて高利貸が堅実な自作農でない限りはこれを買うことはできませんし、又その他のみずから耕作せざるものがこれを競落するともできませんし、そういう移転が行われる心配は一応ないことと考えております。

○島村重次君 一応これで質問を打切りまして明日繼續するということで本日御散会を願います。

午後四時十八分散会

○委員長(羽生三七君) 明日繼續いたします。それでは本日はこの程度で散会をいたします。

昭和二十七年十月三十一日印刷

昭和二十七年十一月一日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局